

四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

丸文株式会社

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	157,166	49,740	245,289
経常利益又は経常損失（百万円）	△282	△1,165	2,956
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（百万円）	△973	△1,342	889
純資産額（百万円）	—	35,866	38,046
総資産額（百万円）	—	108,341	117,338
1株当たり純資産額（円）	—	1,258.07	1,339.15
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期（当期）純損失金 額（円）	△37.24	△51.36	33.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	33.35
自己資本比率（％）	—	30.4	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	186	—	13,643
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△88	—	△314
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,376	—	△13,261
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	7,708	6,551
従業員数（人）	—	1,399	1,349

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第62期第3四半期連結累計期間及び第62期第3四半期連結会計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,399 (194)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	818 (124)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
デバイス事業 (百万円)	36,911
システム事業 (百万円)	8,034
合計 (百万円)	44,946

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	8,376	18.6
BROADCOM ASIA DISTRIBUTION PTE LTD.	5,877	13.1
日本サムスン株式会社	4,876	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
デバイス事業	38,769	17,042
システム事業	8,331	15,324
合計	47,100	32,366

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
デバイス事業 (百万円)	41,678
システム事業 (百万円)	8,061
合計 (百万円)	49,740

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国の経済は、米国発の金融危機により円高・株安が進行するとともに、その影響が実体経済に急速に波及し、輸出・生産が大幅に減少、設備投資も低調で個人消費も弱含むなど、景気は急激に悪化しました。また、世界の経済も、米国や欧州地域での景気の後退に加え、アジアでも景気が減速し、厳しい情勢となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、消費低迷の影響を受けて薄型テレビやデジタルカメラの価格下落に拍車がかかり、携帯電話も買い替えサイクルの長期化で市場が縮小、カーエレクトロニクス市場も自動車の生産調整により需要が低迷しました。半導体市場は、各種電子機器の需要の減退に加えて、在庫圧縮の動きが顕著となり、市況が急激に悪化しました。

こうした状況の下、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、半導体需要の減少により49,740百万円となりました。

営業損益は、売上の減少要因に加えて、急速な円高の進行に伴い売上原価に計上している在庫評価損が増加したため、612百万円の営業損失となりました。

経常損益は、為替差損481百万円を計上し、1,165百万円の経常損失となりました。

四半期純損益は、保有株式の株価下落によって特別損失に投資有価証券評価損302百万円を計上し、1,342百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①デバイス事業

デバイス事業は、携帯電話モジュール向けの半導体が増加したものの、ゲーム機向け半導体が大幅に減少し、景気低迷の影響を受けて産業機器向けや携帯電話向け、OA機器向け等の半導体、電子部品の需要も減少しました。その結果、売上高は41,678百万円、営業利益は売上の減少及び在庫評価損の増加により、152百万円となりました。

②システム事業

システム事業は、人工衛星搭載用部品などの航空宇宙機器の売上が増加したものの、医用機器や試験計測機器が減少し、レーザ機器も低調なまま推移しました。その結果、売上高は8,061百万円、営業利益は128百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本は、航空宇宙機器や携帯電話モジュール向け半導体の売上が増加したものの、半導体及び電子部品の全般的な需要減により、売上高は36,376百万円、営業利益は594百万円となりました。

②アジア

アジアは、OA機器向け半導体が堅調に推移したものの、ゲーム機向け半導体が減少し、売上高は13,364百万円、営業損失は349百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、108,341百万円となり、前連結会計年度末比8,996百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産が前連結会計年度末に比べ9,366百万円減少（主として現金及び預金が1,156百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が10,389百万円減少）したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ6,817百万円減少し、72,475百万円となりました。主な要因は、流動負債が前連結会計年度末に比べ7,210百万円減少（主として短期借入金が1,675百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が9,783百万円減少）したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,179百万円減少し、35,866百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,339百万円、評価・換算差額等が777百万円、少数株主持分が68百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,708百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1,739百万円となりました。これは、主に売上債権が4,126百万円減少した一方で、仕入債務が5,531百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は69百万円となりました。これは、投資不動産の賃貸による収入が55百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が58百万円、無形固定資産の取得による支出が62百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,426百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額が1,613百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年7月12日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,000
新株予約権の数（個）	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,265,005
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,766
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月14日 至 平成23年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,766 資本組入額 883
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ他1社から平成20年10月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 458,600	1.63
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	株式 567,300	2.02
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート 1	株式 124,300	0.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,914,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,107,800	261,078	—
単元未満株式	普通株式 29,300	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,078	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,914,100	—	1,914,100	6.82
計	—	1,914,100	—	1,914,100	6.82

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、941,100株含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	620	744	817	765	716	690	545	411	386
最低 (円)	490	599	659	670	590	517	310	302	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,608	7,451
受取手形及び売掛金	51,147	61,536
有価証券	11	17
商品	30,539	30,978
仕掛品	70	25
繰延税金資産	945	1,875
その他	3,764	2,552
貸倒引当金	△63	△48
流動資産合計	95,024	104,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,341	4,492
減価償却累計額	△2,631	△2,674
建物及び構築物(純額)	1,710	1,817
機械装置及び運搬具	30	31
減価償却累計額	△28	△28
機械装置及び運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	2,245	2,215
減価償却累計額	△1,526	△1,388
工具、器具及び備品(純額)	719	827
土地	2,528	2,546
リース資産	7	—
減価償却累計額	△0	—
リース資産(純額)	6	—
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	4,973	5,195
無形固定資産		
のれん	179	272
ソフトウェア	749	750
その他	73	69
無形固定資産合計	1,002	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325	2,130
繰延税金資産	2,028	441
投資不動産	3,094	3,128
減価償却累計額	△1,854	△1,826
投資不動産(純額)	1,240	1,301
その他	2,747	2,786
投資その他の資産合計	7,341	6,659
固定資産合計	13,317	12,948
資産合計	108,341	117,338

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,950	34,734
短期借入金	36,594	34,919
未払法人税等	124	67
繰延税金負債	—	2
賞与引当金	489	936
その他	3,287	1,997
流動負債合計	65,447	72,658
固定負債		
社債	1,193	1,217
新株予約権付社債	4,000	4,000
繰延税金負債	—	5
退職給付引当金	1,003	620
役員退職慰労引当金	553	528
その他	276	261
固定負債合計	7,027	6,633
負債合計	72,475	79,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	22,585	23,924
自己株式	△1,629	△1,634
株主資本合計	33,523	34,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44	173
繰延ヘッジ損益	△226	△43
為替換算調整勘定	△370	6
評価・換算差額等合計	△641	136
少数株主持分	2,984	3,052
純資産合計	35,866	38,046
負債純資産合計	108,341	117,338

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	157,166
売上原価	142,532
売上総利益	14,634
販売費及び一般管理費	※ 14,176
営業利益	458
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	33
持分法による投資利益	165
投資不動産賃貸料	164
雑収入	110
営業外収益合計	500
営業外費用	
支払利息	454
為替差損	560
雑損失	227
営業外費用合計	1,242
経常損失(△)	△282
特別利益	
固定資産売却益	95
投資不動産売却益	7
特別利益合計	102
特別損失	
固定資産除売却損	4
投資有価証券評価損	462
投資不動産除売却損	0
特別損失合計	466
税金等調整前四半期純損失(△)	△646
法人税等	38
少数株主利益	288
四半期純損失(△)	△973

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	49,740
売上原価	45,722
売上総利益	4,018
販売費及び一般管理費	※ 4,631
営業損失(△)	△612
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	12
持分法による投資利益	48
投資不動産賃貸料	54
雑収入	32
営業外収益合計	154
営業外費用	
支払利息	151
為替差損	481
雑損失	73
営業外費用合計	707
経常損失(△)	△1,165
特別損失	
固定資産除売却損	1
投資有価証券評価損	302
特別損失合計	304
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,469
法人税等	△290
少数株主利益	163
四半期純損失(△)	△1,342

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△646
減価償却費	543
のれん償却額	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△446
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	372
受取利息及び受取配当金	△60
支払利息	454
為替差損益 (△は益)	134
持分法による投資損益 (△は益)	△39
固定資産売却益	△95
投資不動産売却損益 (△は益)	△7
投資不動産賃貸料	△164
投資不動産除却損	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	462
固定資産除売却損	4
売上債権の増減額 (△は増加)	9,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,238
その他	△335
小計	768
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△353
法人税等の支払額	△561
法人税等の還付額	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	186

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△184
有形固定資産の売却による収入	139
無形固定資産の取得による支出	△165
投資有価証券の取得による支出	△16
投資不動産の売却による収入	23
投資不動産の賃貸による収入	166
貸付金の回収による収入	2
その他	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,222
短期借入金の返済による支出	△2,384
社債の償還による支出	△24
自己株式の売却による収入	5
配当金の支払額	△343
少数株主への配当金の支払額	△98
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,156
現金及び現金同等物の期首残高	6,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,708

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2)リース取引に関する会計処理の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> </table>	受取手形	125百万円	支払手形	1,048百万円	—————								
受取手形	125百万円												
支払手形	1,048百万円												
<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> </table>	従業員	9百万円		487百万円	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">医療法人社団浅ノ川</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> </table>	医療法人社団浅ノ川	1百万円	従業員	10百万円	計	11百万円		463百万円
従業員	9百万円												
	487百万円												
医療法人社団浅ノ川	1百万円												
従業員	10百万円												
計	11百万円												
	463百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">7,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> </table>	販売諸掛	729百万円	人件費	7,074百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	賞与引当金繰入額	458百万円	退職給付引当金繰入額	785百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	旅費及び交通費	761百万円	業務委託費	933百万円	不動産賃借料	818百万円
販売諸掛	729百万円																	
人件費	7,074百万円																	
貸倒引当金繰入額	18百万円																	
賞与引当金繰入額	458百万円																	
退職給付引当金繰入額	785百万円																	
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																	
旅費及び交通費	761百万円																	
業務委託費	933百万円																	
不動産賃借料	818百万円																	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table>	販売諸掛	203百万円	人件費	2,017百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	賞与引当金繰入額	458百万円	退職給付引当金繰入額	263百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	旅費及び交通費	250百万円	業務委託費	312百万円	不動産賃借料	267百万円
販売諸掛	203百万円																	
人件費	2,017百万円																	
貸倒引当金繰入額	8百万円																	
賞与引当金繰入額	458百万円																	
退職給付引当金繰入額	263百万円																	
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																	
旅費及び交通費	250百万円																	
業務委託費	312百万円																	
不動産賃借料	267百万円																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	8,608
預入期間が3か月を超える定期預金	△900
現金及び現金同等物	7,708

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,051千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,914千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	209	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,678	8,061	49,740	—	49,740
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3	5	△5	—
計	41,680	8,065	49,746	△5	49,740
営業利益又は営業損失(△)	152	128	280	△893	△612

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,578	24,588	157,166	—	157,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	13	15	△15	—
計	132,580	24,602	157,182	△15	157,166
営業利益	2,554	631	3,186	△2,727	458

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業……汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業……航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,376	13,364	—	49,740	—	49,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,743	359	—	2,103	△2,103	—
計	38,120	13,724	—	51,844	△2,103	49,740
営業利益又は営業損失(△)	594	△349	△1	243	△856	△612

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,667	39,499	—	157,166	—	157,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,141	1,613	—	9,755	△9,755	—
計	125,809	41,112	—	166,921	△9,755	157,166
営業利益又は営業損失(△)	1,946	1,227	△3	3,169	△2,711	458

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
- (2) その他の地域 ……米国

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,342	42	15,384
II 連結売上高（百万円）	—	—	49,740
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.8	0.1	30.9

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	44,094	130	44,225
II 連結売上高（百万円）	—	—	157,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.1	0.1	28.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
 (2) その他の地域 ……米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,358	1,286	△71
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	13	11	△2
合計	1,371	1,298	△73

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,811	2,091	280
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	13	17	3
合計	1,825	2,109	284

（注）1. 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について302百万円減損処理を行っております。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し合理的な反証がない限り減損処理を行なう。

イ. 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ハ. 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

(3) 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	5,422	5,277	△93

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	2,325	2,234	△15

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,258.07円	1株当たり純資産額 1,339.15円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 37.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 51.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	973	1,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	973	1,342
期中平均株式数(千株)	26,135	26,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。